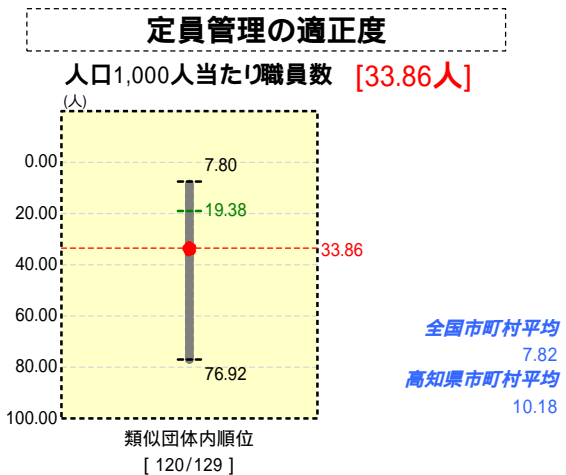
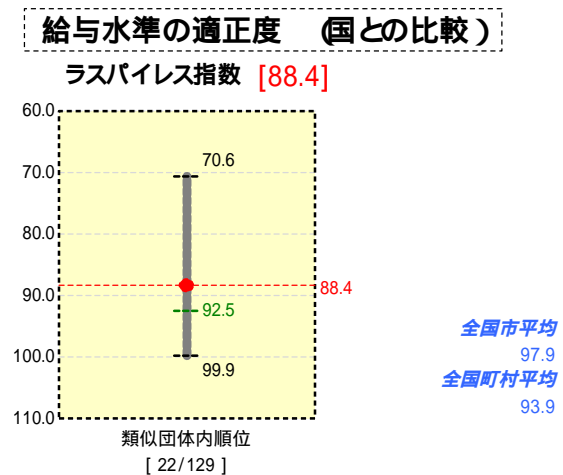
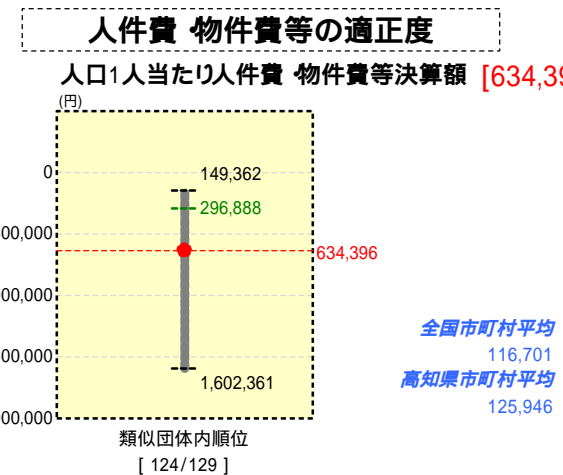
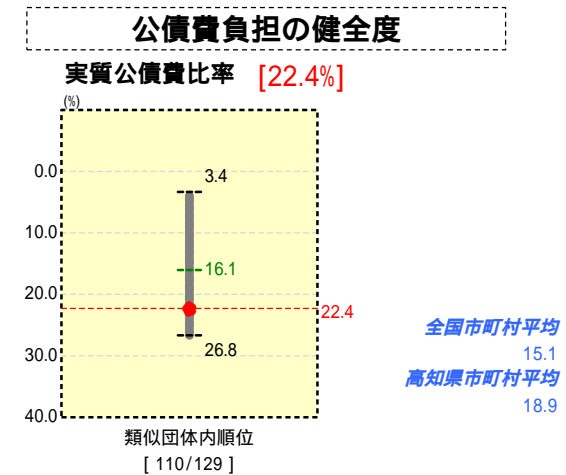
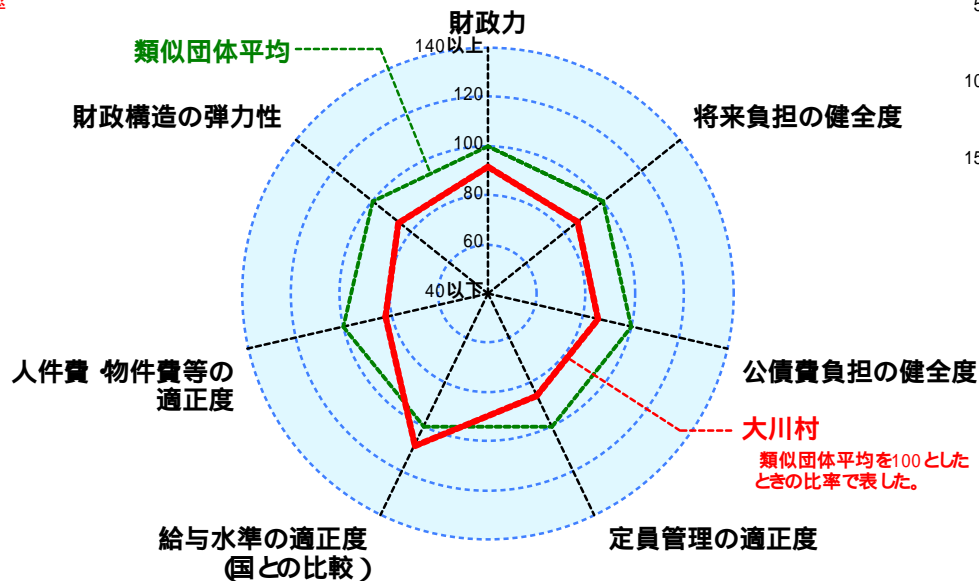
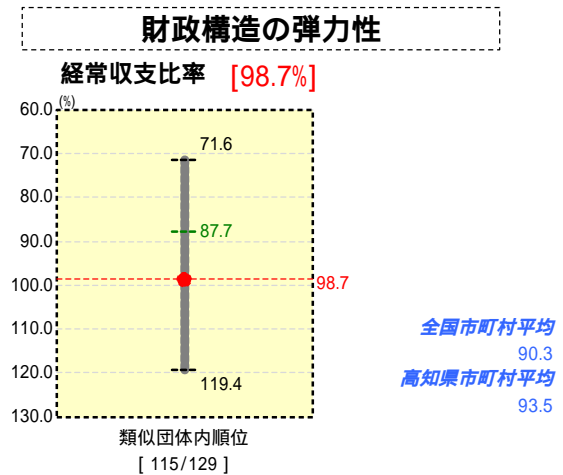
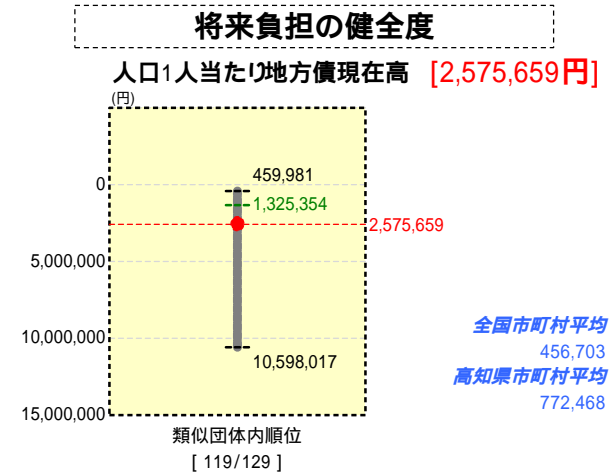
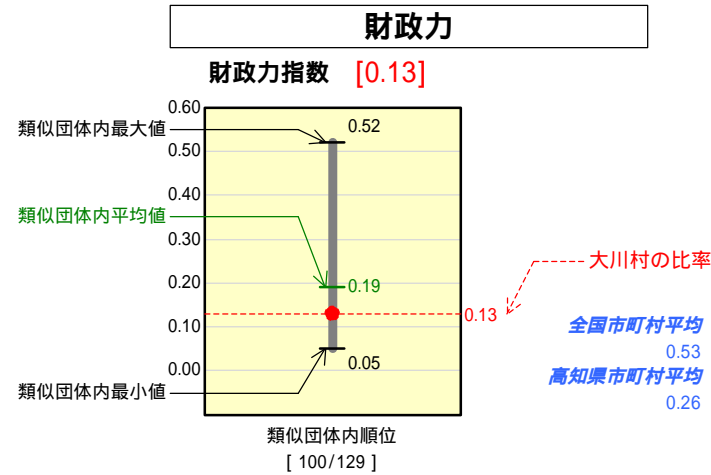


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 高知県 大川村

人口	502人(H19.3.31現在)
面積	95.28 km <sup>2</sup>
歳入総額	1,171,671千円
歳出総額	1,141,793千円
実質収支	26,629千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**：平成17年度に比べ、0.1ポイント増えて、0.13と村財政力指数は若干上昇傾向にあります。類似団体内比較では下位に位置しており、厳しい財源には変わりなく地方交付税等に頼る財政運営状況であります。

**経常収支比率**：経常収支比率が平成14年度に100%を超え、平成15年度ピーク時105.9%から降下傾向にあり、平成18年度は98.7%と100%を下回っています。これは、臨財債、過疎債、災害復旧債以外は発行を抑制しており、村の起債償還ピークも過ぎ、元利償還金は年々減少傾向にあり、一番の比率減少要因となっています。

人件費については、職員の勤奨退職を平成15年度より積極的に実施しており、平成18年度末までに8名退職しその後の職員の補充はしておらず、また、副村長の設置はせず、人件費(職員給)の削減に努めているが、経常収支比率では増加要因となっています。

人口減少等に伴う地方交付税の減額に伴い、経常収支比率の大幅な減が見通せない状況にありますが、今後も、経常経費の節減を図るなど、村財政の健全化に向けてできる限り努力していきたいと考えています。

**人口1人当たりの人件費・物件費等決算額**：人件費では、集中改革プランにより、職員勤奨退職を積極的に勤め、その補充は現時点ではしておらず、人件費の削減に取り組んできました。物件費並びに維持補修費については、支出を必要最小限に留める努力を行っていますが、これ以上の削減は、難しい状態にあります。類似団体内で下位に位置するのは、人口の少なさが1人あたりの数値を上げてあります。

**人口1人当たりの地方債の現在高**：平成16年度2,804千円から平成17年度には2,677千円、平成18年度には2,576千円と減少傾向にあるが、まだまだ1人あたりの額が高く類似団体内では下位となっている。

**実質公債費比率**：産業振興、白滝開発などで借入していた地方債も、起債の発行抑制、繰上償還など起債適正化計画も行き、平成16年を境に起債の償還もピークを過ぎ、償還元金、利息とも減少している。また、嶺北広域行政事務組合の起債も発行抑制、起債償還額も減少傾向にある。しかし、普通交付税等の減少や公営企業債償還額の算入により、実質公債費比率は、平成17年度19.4%であったのが、22.4%と18%を超え厳しい状況にあります。その為、平成18年度作成した公債費負担適正化計画を見直し、19年度に再度3か年の公債費負担適正化計画を策定し、適正な公債費等の運営を行っていきます。

**ラスパイレース指数**：類似団体内順位では、中位にあり、類似団体内平均より上位にある。平成17年度88.9から平成18年度88.4と下がっている。これは、21年度までの1号俸昇給抑制によるものです。

**人口1,000人あたりの職員数**：類似団体内順位では、下位にあるが、平成16年度39人、平成17年度36人、平成18年度34人と減少している。平成15年度に3名、平成16年度には1名、平成17年度には2名、平成18年度には、1名、55歳で勤奨退職を実施しており、また、中途退職者もいる中、職員の補充はしておらず、職員数は減っている。村集中改革プランでは、平成21年度までの定員管理については、21名とする目標を立てています。